

2024年度決算のご報告

多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

2024年度の事業概況

経済環境

2024年度の日本経済は、インフレ率の上昇傾向が続いているものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復が続きました。金融面では、日本銀行が2024年7月および2025年1月に政策金利を引き上げ、長らく続いた低金利環境に大きな変化がみられました。

また、米国経済については、雇用環境のほか個人消費は堅調に推移していますが、関税政策を含む新政権の政策転換に伴い、株価や為替市場は不透明な状況が続いております。

営業概況

商品面では、2024年7月2日より、金利環境の改善を受けて、これまで停止していた養老保険における新規法人の申込を再開しました。また、2024年11月18日より、米ドルまたは円を指定通貨として、所定の積立利率で運用し、積み立てた金額を死亡保障や資産形成に活用いただける「一時払終身保険ムーンショット」を発売しました。

お客さまに対するサービス面では、2024年10月31日より、生命保険業界初として、契約者さまからメッセージ動画をお預かりし、保険金支払後に受取人さまにお届けするサービス「ココロカプセル」を開始しました。また、お客さまの利便性向上と業務効率化を目的として、電話完結手続きや、スマートフォンやPCを利用したウェブ手続きの対象を拡大しました。

決算業績の概況

収支状況は、収入面では保険料等収入が6,491億円(対前年度比140.5%)、資産運用収益は622億円(同50.9%)となりました。支出面では、保険金等支払金が3,876億円(同157.2%)、事業費は893億円(同111.3%)になり、当期の経常利益、税引前当期純利益および当期純利益はそれぞれ、183億円、160億円、126億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は939.5%となりました。

年度末総資産は、前年度末から1,487億円増加し3兆904億円となりました。

契約の概況

個人保険の新契約は、件数で187,079件(対前年度比93.4%)、保険金額は9,647億円(同107.7%)となりました。

個人保険の保有契約は、件数で4,754,692件(対前年度末比98.6%)、保険金額で13兆9,646億円(同99.1%)とな

りました。

個人年金保険の保有契約は、件数で48,405件(同92.3%)、保険金額で2,004億円(同85.8%)となりました。

資産運用の概況

2025年3月末の一般勘定資産は、2024年3月末に比べて1,791億円増加し、2兆9,535億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債61.0%、外国証券29.4%、現預金3.1%、投資用不動産1.3%となりました。

2024年度の資産運用収益については622億円、資産運用費用は340億円となり、資産運用収支は282億円となりました。

主要な業務の状況を示す指標

◆ 2020年度～2024年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	618,461	510,403	518,925	588,748	714,519
経常利益	△ 22,583	△ 11,778	△ 9,433	△ 3,134	18,352
基礎利益	△ 20,565	△ 6,742	△ 6,946	20,501	30,064
当期純利益	△ 18,250	△ 10,375	△ 8,944	△ 3,176	12,681
資本金及び 発行済株式の総数	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株
総資産	2,271,808	2,449,616	2,555,688	2,941,744	3,090,456
うち特別勘定資産	260,301	192,766	157,575	167,722	137,201
責任準備金残高	1,983,187	2,152,151	2,282,877	2,502,209	2,669,837
貸付金残高	17,273	18,580	18,948	13,277	14,490
有価証券残高	1,949,548	2,140,660	2,243,528	2,640,718	2,824,832
ソルベンシー・マージン比率	1,517.0%	1,275.9%	1,004.9%	987.3%	939.5%
従業員数	2,237名	2,201名	2,197名	2,139名	2,128名
保有契約高	15,162,854	15,322,783	15,186,499	15,152,205	15,041,345
個人保険	14,094,164	14,262,228	14,118,506	14,098,463	13,964,646
個人年金保険	389,018	324,833	269,383	233,731	200,431
団体保険	679,671	735,721	798,609	820,009	876,267

※2022年度の基礎利益算定方法の改正(為替に係るヘッジコストを基礎利益に含める等)に伴い、遡及して2021年度より改正内容を適用しております。

※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

◆ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項 目	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
営業収益	5,240	5,705	5,571	97.6%
生命保険料等収入	4,527	4,611	4,830	104.7%
資産運用収益	712	1,094	742	67.8%
営業費用	4,600	4,994	4,845	97.0%
生命保険費用	3,802	3,976	3,907	98.3%
資産運用費用	232	460	349	75.9%
その他費用	566	558	588	105.4%
税引前当期純利益	639	709	726	102.4%
法人税等	186	195	232	119.1%
当期純利益	453	514	494	96.1%

(単位:億円)

項 目	2022年度末	2023年度末	2024年度末	前年度末比
総資産	26,183	28,952	29,838	103.1%
保険契約債務	18,309	18,913	19,472	103.0%
株主資本 (払込資本金)	5,712 (590)	6,484 (590)	6,927 (590)	106.8%

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

※2023年度より、SEC新基準(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を適用しています。2022年度以前の数値については、新基準に組み替えて表示しています。

契約の状況（個人保険）

新契約について

POINT

2024年11月に発売した「一時払終身保険ムーンショット」や、「終身保険ライズ」などの第一分野（死亡保険）の販売が堅調に推移したことから、新契約年換算保険料は前年度比127.1%、新契約高は前年度比107.7%となりました。

新契約年換算保険料

321 億円

新契約件数

18 万件

新契約高

9,647 億円

保有契約について

POINT

保有契約件数は前年度末より減少したものの、終身保険の保有が増加したことなどにより、保有契約年換算保険料は、前年度末比102.6%となりました。

保有契約年換算保険料

3,511 億円

前年度末比 **102.6%**

保有契約件数

475 万件

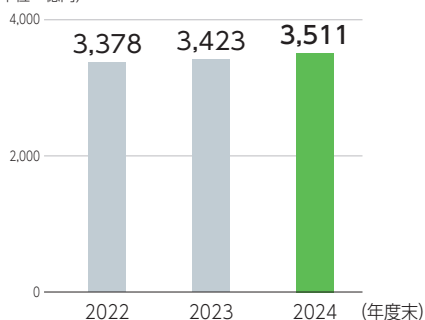
前年度末比 **98.6%**

保有契約高

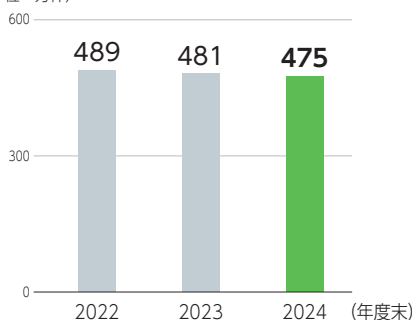
13兆9,646 億円

前年度末比 **99.1%**

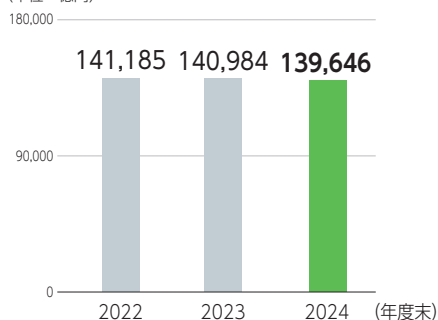
(単位：億円)



(単位：万件)



(単位：億円)



収益の状況

(単位:百万円)

項 目	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
経常収益	518,925	588,748	714,519	121.4%
1 保険料等収入	453,265	462,082	649,140	140.5%
資産運用収益	62,801	122,372	62,274	50.9%
その他経常収益	2,858	4,293	3,104	72.3%
経常費用	528,358	591,882	696,167	117.6%
2 保険金等支払金	287,363	246,662	387,681	157.2%
責任準備金等繰入額	130,726	219,332	167,627	76.4%
資産運用費用	14,138	32,304	37,513	116.1%
事業費	82,280	80,310	89,364	111.3%
その他経常費用	13,850	13,273	13,980	105.3%
経常利益	△ 9,433	△ 3,134	18,352	—
特別利益	—	—	0	—
特別損失	1,188	1,227	1,312	106.9%
契約者配当準備金繰入額	913	796	1,005	126.3%
税引前当期純利益	△ 11,534	△ 5,158	16,033	—
法人税等合計	△ 2,590	△ 1,982	3,351	—
3 当期純利益	△ 8,944	△ 3,176	12,681	—

1 保険料等収入 6,491億円

保険料等収入は、前年度比140.5%の6,491億円となりました。

2 保険金等支払金 3,876億円

保険金等支払金は、前年度比157.2%の3,876億円となりました。

3 当期純利益 126億円

当期純利益は、為替の影響により、責任準備金繰入額が減少したことなどにより、126億円の純利益に転じました。

資産・負債の状況

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末	2024年度末	前年度末比
1 資産の部合計	2,555,688	2,941,744	3,090,456	105.1%
負債の部合計	2,466,201	2,816,739	2,973,794	105.6%
2 責任準備金	2,282,877	2,502,209	2,669,837	106.7%
その他	183,324	314,529	303,957	96.6%
純資産の部合計	89,487	125,005	116,661	93.3%
3 資本金	59,000	59,000	59,000	100.0%
資本剰余金	45,204	45,204	45,204	100.0%
利益剰余金	△ 5,114	△ 8,290	4,391	—
4 その他有価証券評価差額金	△ 9,569	29,815	12,943	43.4%

1 総資産

3兆904億円

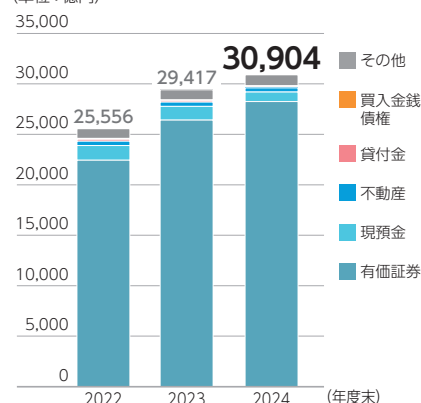
総資産は、保険料等収入の増加などにより、前年度末比105.1%の3兆904億円となりました。

◆ 総資産の構成

項 目	2022年度末	2023年度末	2024年度末
	占率(%)	占率(%)	占率(%)
有 価 証 券	2,243,528 87.8	2,640,718 89.8	2,824,832 91.4
現 預 金	145,259 5.7	136,824 4.7	94,347 3.1
不 動 産	42,937 1.7	42,018 1.4	41,158 1.3
貸 付 金	18,948 0.7	13,277 0.5	14,490 0.5
買入金銭債権	9,135 0.4	7,962 0.3	6,498 0.2
そ の 他	95,878 3.8	100,942 3.4	109,128 3.5
総 資 産	2,555,688 100.0	2,941,744 100.0	3,090,456 100.0

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しています。

(単位:億円)



2 責任準備金

2兆6,698億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。

前年度末から1,676億円増加し、2兆6,698億円となりました。

3 資本金

590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

4 その他有価証券評価差額金

129億円

主に円金利の上昇や、外国通貨に対する円高の進行により、その他有価証券評価差額金は129億円となりました。

健全性について

ソルベンシー・マージン比率

939.5%

ソルベンシー・マージン総額は、その他有価証券評価差額金などの減少により、64億円減少しました。リスクの合計額は、資産運用リスク相当額などの増加により、16億円増加しました。
これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から47.8ポイント減の939.5%となりました。

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	232,185	296,078	289,621
資本金等	99,090	95,914	108,596
価格変動準備金	6,959	8,179	9,479
危険準備金	15,504	16,829	16,605
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	△ 13,290	37,269	16,391
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	15,656	16,962	17,870
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,311	172,300	174,177
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 64,046	△ 51,377	△ 55,206
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	1,707
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$ (B)	46,210	59,973	61,648
保険リスク相当額 R_1	6,909	6,687	6,483
第三分野保険の保険リスク相当額 R_3	6,185	6,102	5,962
予定利率リスク相当額 R_2	1,975	2,237	2,409
最低保証リスク相当額 R_7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	40,596	54,228	56,511
経営管理リスク相当額 R_4	1,670	2,077	1,427
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	1,004.9%	987.3%	939.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは？

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R_1)

大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額 (R_2)

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額 (R_3)

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額 (R_4)

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額 (R_7)

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額 (R_3)

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払いが急増するリスク相当額

格付け

格付投資情報センター(R&I)

AA

保険金支払能力

AAの定義:保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

当社は、保険金支払能力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

*左記は、2025年6月30日現在のものです。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のウェブサイトをご覧ください。

基礎利益 (2024年度)

300億円

基礎利益は、運用利回りの上昇による利差益の増加などにより、前年度比146.6%の300億円となりました。

基礎利益とは？

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、以下の内容等を表しています。

- ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

逆ざや (2024年度)

ありませんでした。

前年度に引き続き、2024年度の逆ざやはありませんでした。

逆ざやとは？

生命保険会社は、ご契約者さまにお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割り引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。

ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻することはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式 $\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{(1)} - \text{平均予定利率}^{(2)}) \times \text{一般勘定責任準備金}^{(3)}$

(*1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(*2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(*3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。

$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$